

金正恩委員長による白馬での白頭山登頂と「雄大な作戦」

金正恩委員長が10月中旬、白馬に乗って白頭山に登頂した。随行した幹部たちは、山頂で金委員長の姿を見て、「世界が驚く雄大な作戦が展開される」と確信したという。

ストックホルムで行われた朝米実務者協議(10/5)は米国の旧態依然な態度によって決裂したが、それ以降、朝鮮の政府高官が談話などで明らかにしたように、朝米交渉再開の鍵はトランプ政権が「朝鮮の生存権と発展権を阻害する対朝鮮敵視政策を撤回するための根本的な解決策を提示すること」にある。その前に朝鮮側が非核化交渉に応じることはないだろう。

白頭山に登頂する前、金正恩委員長は都市開発プロジェクトが急ピッチで進む白頭山麓の三池淵郡を現地指導し「われわれの力で朝鮮式に発展と繁栄の道を開いていけるということが2019年の総括である」と述べた。そして、白頭山の山頂では、強大な戦争抑止力と自力自強の精神、先端の科学技術力で「新たな道」に進む覚悟を決めたと思われる。

一方、トランプ大統領は、タイムリミットまで1ヶ月を残すだけとなったが、未だに敵視政策転換の「勇断」を下せないでいる。文在寅大統領にいたっては、金正恩委員長と板門店、平壤、白頭山で交わした約束を反故にしながらも、性懲りもなく、釜山ASEAN特別サミットに委員長を招請したが、案の定、捕らぬ狸の皮算用となった。挙句の果てには、米国の圧力に屈し、韓日軍事情報保護協定(GSOMIA)の終了を延長してしまった。ここまで来ると、「キャンドル革命」の民意を裏切っただけでなく、金正恩委員長にも見限られるかもしれない。

この状況を目にする安倍首相は、ほそく笑んでいるかもしれないが、「永遠に平壤の敷居をまたがせない」とした宋日昊大使の宣告を深刻に受け止めるべきだろう。安倍政権下で「首脳会談」はおろか、朝日政府間対話すら開かれぬ可能性が出てきた。そうなれば、「任期最長」を誇っても退任後には「結局、『拉致』を利用しただけではないか」という世間のそしりを免れないだろう。政治の世界は「一寸先は闇」だといわれている。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

ワシントンが弾劾に熱狂している間に新しい北朝鮮危機が醸成されている ダニエル・R・デペトリス ディフェンス・プライオリティーズ・研究員	1
米国が「制裁中毒症」から抜け出すには程遠い 鄭旭堤 平和ネットワーク代表	2
デッドラインに向かう朝米交渉 高有煥 東国大学校教授	4
[対談] 行き詰まった朝米交渉の脱出口は… 文正仁 大統領府外交安保特別補佐官 ベン・ジャクソン 新アメリカ安全保障センター(CNAS)主任研究員	5
2年ぶりに訪れた平壤で見た南北関係 金景一 北京大学教授	8
日朝首脳会談実現の見通し立たず 内田恭司 共同通信 政治部デスク	9
日本のEEZ主張は説得力なし 文谷数重 軍事専門誌ライター	12
★トピックス	14
○「幼児教育無償化、朝鮮学校をなぜ外すのか」在日コリアン、異例のデモ行進 (ハギョル 11. 3)	
○無償化対象外の朝鮮学校で授業公開、教育内容に理解求め・大阪 (毎日新聞 11/10)	
○立憲民主議員ら朝鮮幼稚園を視察 (朝鮮新報 11. 11)	
★朝鮮半島日誌 (2019/08/11/~11/26)	16

ワシントンが弾劾に熱狂している間に 新しい北朝鮮危機が醸成されている

ダニエル・R・デペトリス

米シンクタンク・ディフェンス・プライオリティーズ研究員

米外交専門誌『ナショナル・インタレスト』 11月15日

毎日カレンダーをチェックしていくと、トランプ政権が北朝鮮の金正恩最高指導者の不吉な年末のデット・ラインにだんだん近づいていることが分かる。北朝鮮当局者とスポークスマンは、ワシントンの交渉姿勢と方法について、次第にどぎつくなっていくステートメントを発表している。そのすべてが、金委員長が新年の辞で「忍耐がなくなっている」と世界に語ったことが本当に深刻なものであるということを示唆している。ワシントンに目を向けると、ホワイトハウスは、方向を失ってめちゃくちゃに走り回り、弾劾争いにもあまりにも時間を費やし、パニックに陥っているようである。

ストックホルムでの実務者協議が一日で決裂した数週間後、ピョンヤンは北朝鮮の典型的な方法である「炎と怒り」で軽蔑の意を表した。今週も然りである。11月13日、朝鮮国務委員会スポークスマンは、北朝鮮が核とミサイル実験の自制的凍結の中止に非常に近づいていることを示唆する見え透いたメッセージを送った。このスポークスマンは「われわれは、相手方が公約を破り一方的で敵対的な措置だけを取っている現状の中で、一方だけがその公約に縛られ続けるいかなる理由も名分も探すことができないし、われわれには、もうそれほどの余裕もない」と述べた。その翌日、朝鮮外務省の金明吉巡回大使はコメントを発表し、ワシントンが本当に前進する道を見出すつもりがあるのかどうかについて真剣な疑念を再び表明した。

トランプ政権内に何らかの切迫感があるとしても、それを表面に出すことはない。トランプの対朝鮮交渉人であるステファン・ビーガンは、彼が自由に使える可能な限りの資産とテコを持ってベストを尽くしている。彼は、北朝鮮を説得して今まで数十年の時と数千万ドル、60個ほどの核弾頭を収集するための多くの機会費用を費やしてきた、「非核化を達成せよ」という不可能に近い指令を受けた報われない仕事を担っている。そのてっぺんにいる彼には、とても短いロープしか与えられていない。ビーガンのような交渉人は、トップにいる人間が、交渉姿勢を修正し、途方もない要求から引き下がり、北朝鮮の核問題（非常に強力な周辺国に囲まれ、真の同盟国を持たず、外国勢力によって侵略されるという被害妄想の中で生きている政権の産物）をあるがままに見つめる勇気を持つことを嫌がるのであれば、その枠内でしか仕事ができない。

結局、これが以前の4人の大統領が問題解決無しに離任した一つの理由である。貧弱な交渉戦術と幻想的な目標は、その一部に過ぎない。さらにより大きな謎は、ワシントンの政策コミュニティーの殿堂内に広がる「北朝鮮の核問題は実際に解決できる」という天真爛漫な仮定である。しかし、それは無理である。米当局が鍵の閉まったドアを押すのをやめる時が来ている。早くやめるほど、成功するチャンスが実際にある政策の入ったタンク内の少なくなったガスをより速く確保することができる。

それはどのような政策であろうか？明確なことは、それが外交政策エリートの慣れ親しんだ政策からの大転換だということである。

ワシントンが30年以上もの間、囚われてきた非核化という妄想は、もはや交渉のテーブルの矢面、中心ではないということである。

ワシントンとピョンヤン間におけるコミュニケーションの定期的チャンネルと互いの首都における外交官の交流は、北朝鮮に対する早計な報酬ではなく、かえって国政に必要な要素（外交が機能するために、外交官が話し合う必要がある）であるということである。

また、その時々南の政権に誰が就くかによって、南北が歩み寄ったり離れたりする関係を、明確で恒久的なコミュニケーション・チャンネルのある安定した相互関係に転換することを何らかのテコと見なさず、その代わりに、米国の目標それ自体にすることだ。ワシントンが、南北関係の緩和に寄与する経済的イニシアティブを妨害するのではなく、かえってそこから抜け出し、南朝鮮政府に独自の対北政策をより大胆にコントロールできるようにすることである。

核問題についても、米国の政策立案者らが漸次的に取り組むということだ。いままでのように、現実とかけ離れ、イラつきながら絶え間なく過激な要求で北朝鮮を攻めることは（もっとも有名なのはジョン・ボルトン前国家安保補佐官のリビヤ式の傲慢な計画案）、米国の外交官に対し、北朝鮮との交渉中により多くの山を越えることを強要し、ピョンヤンに対しては（すでに広がっているが）、米国は関係正常化にまったく興味がないという考えを再確認させるだけである。非核化は事実上、非常に長期的なプロジェクトとして、漸進主義と検証された段階的譲歩の価値のある枠組みの適用を米朝双方に求めるものとして扱うことである。

このような変化が実際に起こるだろうか？ もし賭けるなら、「行詰り状態の継続」に賭けるのが賢明だろう。米国政府の中心部には、以前の状態を、まるで自分の子供のように守ろうとする不健全な習慣がある。結局、変化は難しい。抵抗が最も少ない道が政治的にはより都合がよいからである。

しかし、北朝鮮に関して馴染みの道を選ぶことは、結果的に米国の政策的失敗を招く。核を保有した北朝鮮を管理することも、より難しくなる。

もしもトランプ大統領が新年を、北朝鮮による2年ぶり初のICBM発射で迎えたくないなら、鏡に映った自分の姿を見つめ、対話の破綻を防ぐために自らの政権ができることが何であるかを自問自答すべきであろう。（“While Impeachment Mania Consumes Washington, a New North Korea Crisis Is Brewing”, By Daniel R. DePetris, a fellow at Defense Priorities, The National Interest, November 15, 2019）

米国が「制裁中毒症」から抜け出すには程遠い “ストックホルム・ノーディール”の原因と解決方法

鄭旭堤（チョン・ウクシク） 平和ネットワーク代表

プレシアン 10月10日

“ストックホルム・ノーディール”を経て朝米交渉が極度の不確実性に包まれている。「朝鮮半島ピースメイカー」を自任してきたトランプ大統領は、民主党主導の弾劾調査に立ち向かい、個人の政治的安保を守ることに余念がない。これを弱点と見たのか、北朝鮮も対米圧迫の水位を上げている。弱り目にたた目、文在寅政権の朝米交渉の仲裁・促進の役割も大きく委縮している。これではまたもや、朝鮮半島の平和が“希望の拷問”で終わるのではないかという憂慮が大きくならざるを得ない状況だ。

希望の糸口を生かすためには、朝米双方が過度な要求を取り下げ、互いが満足できる解決方法を探す努力を傾けなければならない。特にストックホルムでのノーディールを

踏まえ重大な前進を遂げる為には、対北制裁に対する認識の転換が必須である。”対北制裁が北朝鮮の非核化を引き出すことができる唯一の方法”という神話から抜け出さなければならない時である。

“親米は無罪、反米は有罪”という現実

私は制裁が一種の拷問に該当すると主張したことがある。そして、拷問を受ける方が不当だと感じるほど、これに屈服するよりも抵抗を選択する場合も多いと指摘したことがある。対北制裁の相当部分がこれに該当する。

まず、北朝鮮が制裁を受けてきた本質的な理由は、核兵器を開発してきたということにある。しかし、制裁の決定権を持っている国連安保理常任理事国はすべて核保有国である。核を持った国が、他国が核開発をしているという理由で制裁を科すこと自体が、少なくとも制裁を受ける側からすれば、受け入れることができない理由である。

もちろん反論もあるだろう。安保理常任理事国は、核拡散禁止条約 (NPT) が認定した公式的な核保有国である。したがって、この条約から脱退し核武装を選択した北朝鮮と比較するのは無理と思うかもしれない。しかし NPT 自体を不公平で不平等に作った当事者たちは、まさに米国、ソ連 (ロシア)、イギリスなどの核保有国だった。また、核保有国は核クラブの扉を閉めながら”核軍縮”を約束したが、NPT が発効され 40 年近くたった今も、この約束は守られていない。

もっと現実的な問題もある。国際規範に違反し、核兵器をつくった国は北朝鮮だけではない。イスラエル、インド、パキスタンは最初から NPT への加入を拒否し、事実上の核保有国になった。国連安保理も幾度かの決議を通じてこの国々に核放棄を勧め、そうしない場合は制裁を科すかもわからないと警告してきた。しかし、これらの国々は経済制裁を受けていない。

ならば、これらの国々と北朝鮮の差はなんなのか？ それはすなわち、米国と親交があるかないかである。イスラエル、インド、パキスタンは米国と親しい国であり、北朝鮮は米国と親しくなりたくてもなれない国ということである。これによって制裁の現実、国際規範の公正な適用にあるのではなく、”親米無罪、反米有罪”にあると言っても過言ではない。

制裁中毒から抜け出すべき

誤解がないことを願う。このような指摘が北朝鮮の核武装を擁護し、制裁がまったく必要ないという意味ではない。無分別な制裁が、かえって北朝鮮の核武装を煽ってきていないのか、また、制裁中毒が朝鮮半島の非核化達成という歴史的チャンスを流失させていないのか、問いただすという趣旨である。

これと関連し、2019 年 2 月の”ハノイ・ノーディール”直後、相当数のメディアと専門家たちの診断を並べ直す必要がある。当時北朝鮮は、寧辺核施設の完全な廃棄と核実験及び長距離ロケット試験発射の永久的中断を提示しながら、国連安保理制裁 11 件中 5 つの解除を要求した。これに対して米国政府だけではなく、相当数のメディアと多くの専門家たちは、北朝鮮が”全て”、もしくは”事実上の全て”の対北制裁の解除を要求したと主張した。

果たしてそうだろうか？ 北朝鮮の要求は、対北制裁レベルを 2016 年以前に戻して欲しいというものだった。しかし、以前も対北制裁は強力だった。国連安保理で対北決議を採択する度に、”歴史上、最も強力な制裁”は毎回更新された。そして、2016 年以前も対北制裁称賛論者たちは、北朝鮮の屈服や崩壊が間近だと主張した。しかし、その結果は正反対だった。制裁が強力なほど北朝鮮は”核武力の完成”に向かって暴走を繰り返した。

ハノイ・ノーディールとストックホルム・ノーディールを経て、対北制裁の逆効果は明らかになった。かといって、米国が対北制裁の緩和に代わる相応措置を出す状況にもなっていない。北朝鮮は米国に制裁解除が嫌ならば、安全保障と関連した具体的な軍事的担保措置を出せとしたが、米国にはそのような準備ができていない。

事情がそうであれば、米国は制裁に関する計算方法を変えるべきである。制裁を維持・強化しながら、北朝鮮の屈服を追求する方式ではなく、非核化段階に見合った制裁解除の経路を提示し、お互いが満足できる解決方法を図らなければならないということである。

デッドラインに向かう朝米交渉

高有煥 東国大学校教授

ネイル新聞 10月30日

朝鮮半島非核化プロセスがデッドラインに近づいている。北朝鮮の金正恩委員長は今年の新年の辞で、米国が制裁と圧迫に進むのならば”新たな道”を模索すると述べ、4月の最高人民会議の施政演説では、米国が年末までに”新たな計算方法”を準備することを要求した。

核実験と大陸間弾道ミサイル(ICBM)試験発射の中断、豊溪里(プンゲリ)核実験場の閉鎖など、非核化の先行措置を取った北朝鮮は、これに相応する米国の行動を要求し、新たな計算方法を持って出てくるまで待つ構えだ。

年末まで残った時間は2ヶ月だ。年内に朝米実務者協議を再開できなければ、北朝鮮が新たな道を宣言するかも知れない。言葉は新たな道だが、過去の道に帰るということだ。北朝鮮が非核化交渉を中断し核とミサイル開発を続ける場合、米国は再び”炎と怒り”のカードを持ち出すだろう。

北朝鮮はすでに、事実上の新たな道に進んでいるかも知れない。北朝鮮は核実験とICBM関連の実験は中断したが、ハノイでの朝米首脳会談の決裂以降、最近まで、10回のロケット砲などの短距離発射体の実験、1回の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)実験を続けながら、新兵器システムの開発を急いでいる。米国が国際社会と北朝鮮の核プログラムの稼働を中断させることができず、核とミサイル能力は質的に高度化している。

最近、北朝鮮は金正恩委員長の”白頭山駿馬行軍”を誇示し、”持つことができる絶対兵器をすべて持った強大な金正恩朝鮮”(労働新聞10月18日)を宣布し、”唯一自力富強、自力繁栄の旗印を高く掲げなければならない”と主張した。北朝鮮の立場を代弁する朝鮮新報(10月24日)は、北朝鮮が”制裁と圧迫の中でも引き続き破竹の勢いで進むことができる方式と潜在力を整えた”と明らかにした。

北朝鮮が米国の計算方法転換を要求

白頭山駿馬行軍を通じて金正恩委員長は”われわれの力でいくらでも良い暮らしができるし、われわれ式の発展と繁栄の道を切り開くことができる”と明らかにし、これが”より高く飛躍した2019年の総括”と主張した。米国が計算方法を変えなければ、核を持って自力更生するという意志を表明したのだ。

北朝鮮は信頼醸成のために核と長距離ミサイルの実験中断などの先行措置を取ったが、米国がシンガポール首脳会談で確約した米韓合同軍事演習の中断を守っていないと

強い不満を表している。

北朝鮮は年末まで時限を定め、米国が計算方法を変えて先に行動を示すことを要求している。持てるすべての絶対兵器を持ったと述べるほどステータスが上がった北朝鮮は、米国が提示した”明るい未来”に対して関心は持たず、米国の計算方法の転換を要求している。

ハノイ首脳会談での”ノーディール”によって朝鮮半島の非核化プロセスは止まった。韓国の促進者の役割と中国の救援の役割では、これ以上プロセスを動かしていく局面に至った。ボールは米国に渡っており、トランプ大統領の勇断によって進展の是非が決定される可能性が高まった。

米国が制裁万能論から抜け出してこそ、朝鮮半島の非核化プロセスを動かすことができるが、国内の政治問題でコーナーに追い込まれているトランプ大統領が、新たな計算方法を出すのも容易くないだろう。米国が北朝鮮への譲歩と映る計算方法を出す場合、トランプ大統領の再選には不利に作用するだろう。

したがって、トランプ大統領は制裁を維持しながら、北朝鮮の核実験と長距離ミサイルの試験発射を抑止する線で状況を管理する可能性もある。一角では、米国が北朝鮮の核廃棄よりも凍結に注力しながら、北朝鮮の核問題を対中国戦略に活用するかも知れないという主張も出ている。

北朝鮮の核保有の動機は強まっている

昨年に始まった朝鮮半島非核化プロセスが、関連諸国間の相互信頼を積み重ねることができないことによって停滞している。周辺情勢までもが複雑になり、北朝鮮の核保有の動機は強まっている。

米国の制裁万能論、北朝鮮の米国式計算方法の転換要求、韓国の先端兵器導入に対する北朝鮮の反発、韓日の葛藤、韓国内の葛藤などは、朝鮮半島非核化プロセスの障害として作用している。

北朝鮮の核問題が今日に至ったのは、北朝鮮の核保有の動機が国際社会の核を阻止する努力よりも強かったからである。今は、金剛山問題などで焦点を曇らすのではなく、朝米交渉の再開に集中力を発揮する時である。

北朝鮮が非核化と共に”明るい未来”の提案を受け入れるならば、金剛山観光の再開と”平和経済”も本格化させることができるだろう。

[対談]

行き詰まった朝米交渉の脱出口は… 「一方的な非核化より、軍備統制で説得すべき」

文正仁 大統領府外交・安保特別補佐官
ベン・ジャクソン 新アメリカ安全保障センター(CNAS)主任研究員

ハンギョレ新聞 11月27日

オバマ政権時代の2009～2014年、米国防長官戦略担当官・政策補佐官を務めた民主党系列の国防・安保専門家であるベン・ジャクソン教授が21日、東アジア財団で講演を行い、その後、南の大統領府外交・安保特別補佐官である文正仁氏とソウル市内で対談した。

ムン・ジョンイン (以下ムン)：まず、懸案に対する意見を聞きたい。(最近議論になった)韓日軍事情報保護協定(GSOMIA)が米国の国家安保にとってそんなに重要なのか。

ベン・ジャクソン(以下ジャクソン)：(米国の安全保障には)利益になるが、GSOMIA が直ちに現時点で米国の地域安保に必須であるわけではない。米国防総省関係者のほとんどは同盟同士の連携を強化することを望んでいる。米国がすべての瞬間において同盟国に不可欠な存在にならなくてもいいようにするためだ。韓日関係と GSOMIA を支持する者としては維持を望むが、(GSOMIA を延長するかどうかを) 決めるのは韓国だ。

ムン：米国が今回の防衛費分担金交渉で 50 億ドル(約 6 兆ウォン)を要求していると聞いた。分担金累積総額が 10 億ドル近く残っているにもかかわらず、50 億ドルという費用を要求しているという。

ジャクソン：韓国の外で行われる活動と軍事力に対してまで費用を要求するということが、明らかにあり得ない要求だ。同盟関係の専門家たち、特にアジアと韓国専門家たちはこのような主張を支持しない。米国の官僚らはトランプが強調した「50 億ドル」という数字を正当化するため、総額を予め決めてから逆算して項目を設計している。

ムン：韓国が米国の期待に応えなければ、在韓米軍を削減するという報道まで出ているが、「在韓米軍の削減」はあなたが提示した交渉誘引策にも含まれている。

ジャクソン：米国は、北朝鮮が事実上核保有国になったという事実を受け入れ、韓国で在韓米軍の軍事態勢を現代化する必要がある。核を持つ国に対して、いわゆる「導火線(tripwire)効果」を期待することは論理的に不可能だ。導火線理論は、在韓米軍を攻撃すれば、直ちに米国が 30 万~40 万ほどの兵力を日本と釜山を通じて送ることができるということだ。しかし、核能力に対抗して兵力を送り始めれば、結果的に誰が核攻撃を受けるかを考えてみよう。日本と釜山がすぐに攻撃を受けるだろう。通常戦闘態勢では核攻撃に対抗できない。

ムン：(対談前の) 講演で、対北政策の「パラダイムの転換」を強調した。これまでの「非核化パラダイム」が支配的な状況で、「核軍備統制」という新しいパラダイムに移るべきだという提案だった。

ジャクソン：基本的に非核化は北朝鮮に対する「マキシマム・プレッシャー」(最大限の圧力)や脅威、強圧を正当化する。決して賢明でない危険を冒かすよう米国を突き動かしかねないという点で、逆説的に極めて危険だ。米国が、北朝鮮と交渉の場でいかなる合意であれ、北朝鮮の一方的な核軍縮に向けた過程になると主張する限り、北朝鮮はこれに絶対従わないだろう。特定の状況が作られてこそ、北朝鮮が自ら核兵器を抑制、統制し、生産を止め、究極的には核能力の一部をなくすことに乗り出すだろう。

ムン：そのような状況づくりのため、あなたが示した米国の先制的、独自の行動は何か。

ジャクソン：第一に、核問題に関する言及を止めるべきだ。非核化は北朝鮮の一方的な軍縮と同義語であり、北朝鮮にとっては暗黙的に脅威と見なされかねない。第二に、米国は北朝鮮を侵略する意図がなく、北朝鮮が韓国の同盟を脅かすことがない限り、米国と北朝鮮は平和的に共存できることを発表しなければならない。第三に、外交当局を越えて、軍当局へのチャンネル拡大など、対北朝鮮包容・関与政策を増やす必要がある。第四に、最も重要なのは、ホワイトハウスが「大統領が承認しない限り、韓国に核兵器の配備(核戦略資産展開)を禁止する」という“行政命令”を作成するようにすることだ。米国が自らを抑制しようと努力しているというシグナルを送るためだ。従来とは異なるアプローチをしていることを示す言葉と行動が必要だ。第五に、政治的な問題だが、法的手続きとは別に、朝鮮戦争が終わったことを宣言しなければならない。

ムン：トランプ大統領はすでに「朝鮮戦争が終わるだろう」(2018 年 4 月 27 日、ツイッター)と言ったこともある(笑)。それでは、米国がそのような独自行動をした後に北朝鮮が肯定的な反応を示せば、その次の段階は何か。

ジャクソン：北朝鮮の核能力に対する検証可能な凍結が実現しなければならない。

ムン：ところで、凍結のためには“申告”が必要ではないか。

ジャクソン：そうだ。しかし、それは核申告書の提出ではない。我々は、金委員長の「浴室(bathroom)」、つまりプライベートな空間は除外するという原則に基づき、検証可能な凍結を行う必要がある。このような状況でも、依然として北朝鮮は“敵”だ。敵には秘密を守る一種の権利がある。できる限り多くの核査察団を派遣し、現地調査を行う必要があるが、我々が(望むものを)100%を得られないかもしれないことは認めるべきだ。

ムン：強制的な申告ではなく、国際原子力機関(IAEA)などを通じた「自発的な申告」を意味するのか。

ジャクソン：そうだ。検証のため、核査察の最大値を交渉で決めなければならない。

ムン：凍結の次は何か。

ジャクソン：戦術核兵器を禁止することだ。戦術核兵器は低いレベル(low-yield)の核兵器だ。核弾頭もかなり小さく、爆発強度も制限的であるため、むしろ使いやすく、最も危ない。北朝鮮は自らの核計画を凍結し、我々は(1991年、朝鮮半島で米国の戦術核を撤収した基調をそのまま続けて)戦術核兵器を韓国に持ち込まないという相互間の約束を制度化する必要がある。

ムン：次に提示したのが「北朝鮮のミサイル・システムの運用中止」だ。

ジャクソン：ミサイル・システムを警戒態勢に置かず、配備せず、使用のために現場に投入もしないという約束を取り付けるのだ。

ムン：ここで北朝鮮のミサイル・システムというのは中・短距離ミサイルと大陸間弾道ミサイルの両方を指すのか。

ジャクソン：私が言うのは、中・短距離ミサイルだ。事実上、北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを使う状況になれば、“ゲーム”は完全に終わってしまう。北朝鮮としても取り出し難いカードだ。米国の同盟国を直接的に脅かす中・短距離ミサイルの脅威の抑制を交渉の優先順位に置くべきだ。

ムン：軍備統制的アプローチの最初の段階は予備的な、かなり受動的な安定管理方法かもしれない。となると、次の段階は何か。

ジャクソン：「核なき海」のための措置を施行しなければならない。朝鮮半島周辺海域に核兵器を配備しないという約束を交わすのだ。

ムン：次の段階として「ロールバック」を提示したが、それは何か。

ジャクソン：核弾頭とミサイルの数を減らすことだ。固体燃料を使うミサイルは、奇襲的な発射が可能という点で、真先に除去しなければならない。そして、韓国や日本など同盟国を脅かす中・短距離ミサイルの除去が優先されなければならない。大陸間弾道ミサイル能力はまだ中・短距離ミサイルほど完成されていない。

ムン：非核化パラダイムでは、交渉要求事項として核申告書の提出が前面に出ている。兵器統制的アプローチで核申告書の提出を最後の段階として提示した理由は何か。

ジャクソン：申告書は透明性を確保するためのものだ。しかし、透明性は信頼があってこそ確保できる。米国と北朝鮮には信頼がない。まず信頼を築かなければならない。

ムン：昨年9月、平壤首脳会談中に北朝鮮の高官と非核化と申告関連問題について話し合う機会があった。「信頼がない状態で、どうやって北朝鮮が米国に核兵器申告ができるのか」と言っていた。事実上、(米国に)打撃すべき目標を教えるようなものというのが彼の主張だった。また、米情報当局の分析結果、北朝鮮が60~65個の核爆弾を持っていると仮定した状況で、北朝鮮が(核爆弾の)30個を持っていると申告した場合、果して米国が北朝鮮を信じるだろうかとも言っていた。交渉は中断され、信頼は崩れるだろう。そうなれば、状況はさらに厳しくなりかねないというのが、彼の見解だった。

ジャクソン：正確な分析だ。米国が敵対的でないことをどう示すかがカギとなる。時間

をかけて、言葉と行動で示されなければならない。

ムン：「経路依存性 (path dependence)」のため、これまで走ってきた呼吸を変えるのは難しいかもしれない。米国や日本、韓国はこれまで北朝鮮の非核化を強調しており、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)と「最終かつ完全に検証された非核化」(FFVD)を目標であると主張してきた。

ジャクソン：経路依存性は、我々が悪い選択をするように閉じ込め、北朝鮮に対する考え方を狭めた。CVID と FFVD への“執着”がもたらした結果を見てほしい。北朝鮮は 20 年前にはなかった米本土を攻撃する兵器を含め最大 60 個ほどの核兵器を持っている。

ムン：文大統領は「核兵器の脅威がなく、戦争の恐れがない平和で繁栄した朝鮮半島」をつくるビジョンを明確にした。軍備統制的アプローチは、韓国の目標と相反する感じもするが、どうすればいいのか。

ジャクソン：バラク・オバマ大統領もエジプトのカイロで「核なき世界」に向けたビジョンを宣布した。皆が夢見るべき未来であることは確かだが、非核化という目標が政策を主導してきた結果、韓国は危機に直面し、最大の圧力の落とし穴に落ちてしまった。核なき朝鮮半島を夢見るのは良いことで、熱望すべきことだが、これが詳細な政策設計を主導するのは困難だ。野心に満ちたビジョンを描きながらも、実用的な政策を推進する必要がある。

ムン：最大限の圧力は、米国はもちろん韓国と日本でも依然としてバイブルのように思われている。

ジャクソン：とても危ない状況だ。我々が挑発と呼ぶ北朝鮮の攻撃は、米国の圧力に対する反作用だった。北朝鮮の戦略的特性上、我々が最大の圧力を加えれば、北朝鮮はこれに屈するのではなく、自分たちの方式で最大限の圧力に対抗し、危機状況をつくり出す。結局、核・ミサイル発射実験に突き進み、脅威だけが高まるだろう。

ムン：最後に、スナップ・バック方式の制裁緩和と関連し、トランプ大統領がこの問題を今年 2 月にハノイで開かれた第 2 回朝米脳会談で金正恩委員長と話し合ったという。実現できるだろうか？

ジャクソン：イラン核合意の際の前例がある。トランプも制裁緩和に興味があるようだ。米国にとって最大の問題は制裁緩和を行って何を見返りとして受け取るかだろうが、間違った考えだ。北朝鮮はすでに核兵器を持っている。残念ながら、米国は交渉において有利な位置を占めていない。

2 年ぶりに訪れた平壤で見た南北関係

金景一 北京大学教授

ハンギョレ新聞 11 月 4 日

2 年ぶりに再び訪れた平壤は依然として活気に満ちていた。車両 2 部制を実施しているにもかかわらず、道路を走る車は 2 年前より多くなった気がした。バスや無軌道電車、軌道電車のような公共交通手段は、タクシーに比べてかなり増えたように見えた。商店やレストランも 2 年前よりはるかに多くなった印象だった。黎明通りだけでも 80 店を超える飲食店があるという。路地にまで立ち並ぶ飲食店は、質や価格を掲げ、激しい集客競争を繰り広げているという。夜 8 時が過ぎたのに大型スーパーや小さな店に客足が途絶えなかった。今年、大型台風による水害に見舞われたが、全人民が動員され、被害を最小限に抑えたという。農業の収穫量は昨年より大幅に好転したが、圃田担当制(家

族単位の個人営農方式)が大きな役割を果たしたという。

一昨年、2回にわたる平壤訪問で、筆者が執拗に投げかけた質問は、史上初の国連制裁局面でどれだけ持ち堪えられるということだった。今回訪れた平壤は、その質問が意味をなさないほど変化していた。至る所に新しく建てられた建築物が朝鮮民族特有の伝統色彩で秋の紅葉と調和をなしていた。紅葉の茂った牡丹峰(モランボン)には、あちこちに民族衣装姿のお年寄りたちが楽しく踊っていた。平壤は確かに自信にあふれた姿で、あるメッセージを送っていた。

昨年、文在寅大統領が15万人の平壤市民の前で演説を行った。文大統領が来るとも、演説するとも知らずに競技場を訪れた平壤市民は、戦慄に近い感銘を受けたという。競技場は興奮のつぼと化した。最高の決心を最高潮の感情で固く信じていたという。しかし、その期待は長続きしなかった。あれほど大きく希望を膨らませていたが、平壤市民の前で交わした約束は守られなかったということだ。期待していただけに失望も大きかったという。

北朝鮮は昨年、平壤宣言後、少なくとも金剛山と開城工業団地のどちらかは必ず開かれると固く信じていた。その信頼は今年、金正恩國務委員長の新年の辞にも反映され、彼は「いかなる前提条件や見返りなしに、開城工団と金剛山観光を再開する用意がある」と述べた。しかし、設備点検のための開城工団参加企業関係者の訪朝さえも、韓国政府が8回連続で許可しないことを見て、北朝鮮は韓国に対する期待をあきらめたという。

問題は、自らの決断であれ、やむを得ない事情であれ、今日の南北関係が破局に向かって突き進んでいるのは、文在寅大統領が約束を守らなかったためだと北朝鮮住民たちが思っていることにある。文大統領の演説を直接聞いた平壤市民は、「わが民族の運命は我々自ら決めるという民族自主の原則」を強調した文大統領の言葉を覚えていた。

それでは、南北関係は再び「ジェットコースター」に乗るのだろうか。北朝鮮の学者たちは、今日の北朝鮮が建設の全盛期から建設の大繁栄期に入ったと述べた。北朝鮮は、葛麻(カルマ)観光地区、三池淵(サムジョン)観光特区、陽徳(ヤンドク)温泉観光地区のような大型施設の建設を終え、自信が高まっているようだ。金正恩委員長が韓国の金剛山観光施設の撤去について言及した背景にも、金剛山地区の観光施設も同じ脈絡から、北朝鮮式に「革命的」に建設するという遠大な構想があるという。北朝鮮の学者たちは、韓国に頼らなくても、国内を含む多くの(金剛山)観光客を誘致できると確信していた。

北朝鮮の変化で目を引く部分は、軍需産業の新しい役割だった。生活必需品の生産から温泉観光地区のスキー場のような大型プロジェクトに至るまで、多くの分野で軍需産業が多大な役割を果たしているという。結局、北朝鮮が経済建設に力を入れるほど、南北関係がジェットコースターに乗って再び緊張に向かう確率は、それだけ低くなるだろう。大型建設を次々と手がけている北朝鮮が、南北関係の枠組みを壊すことはないだろう。韓国に対する敵愾心も見当たらなかった。むしろ南北関係が改善するという確信が湧き出していた。彼らが望むのは、韓国が行動し、決断力で信義を守ることだった。もはやボールは韓国に渡ったのだろうか。

日朝首脳会談実現の見通し立たず 融和路線を転換、北朝鮮は五輪不参加も

内田恭司 共同通信 政治部デスク

共同通信 11月12日

日朝関係の停滞が続いている。安倍晋三首相が呼び掛けた、金正恩朝鮮労働党委員長

との「前提条件なしの首脳会談」は、実現の見通しが全く立っていない。東アジア地域の安全保障環境の変化や、10月の消費税増税に伴う幼児教育・保育無償化で、朝鮮学校を対象外とした措置の影響もあるようだ。安倍政権は融和路線を見直して圧力を強める姿勢に転じつつあり、北朝鮮の東京五輪不参加もささやかれ出した。

「民族差別を改めよ」

「今年中に安倍首相と金委員長の平壤での首脳会談実施を目指している」。内閣情報官から国家安全保障局長に就任した北村滋氏のインタビュー記事が、10月1日発売の「週刊朝日」に載った。関係者も驚くような踏み込んだ発言だったが、日朝間では公式協議が開かれなばかりか、非公式の接触情報すら伝わってこないのが実情だ。

交渉の内情に関わる事柄を公にするのは「北朝鮮が最も嫌う行為」（日朝関係筋）とされる。9月中旬には拉致問題解決を訴える大規模集会在東京都内で開かれてもいた。このため、発言は「何かをやっているように見せかける国内向けのもの」（同）で、図らずも日朝間では何も進んでいないことを印象付ける結果となった。

振り返れば、安倍首相が「条件を付けずに金委員長と直接向き合う」と呼び掛けたのは今年5月だ。しかし、北朝鮮は一貫して安倍政権の姿勢を厳しく批判。夏以降は、朝鮮学校の幼稚部を幼保無償化の対象外とした対応への非難を強めた。

関係筋によると、金正恩委員長は教育問題を重視しており、9月に訪朝した朝鮮学校関係者にこうした姿勢を示したという。北朝鮮問題に関わる日本政府関係者は「民族差別を改めない限り、北朝鮮は対話に応じないとの見方が複数から伝えられている」と明かす。

消費税を負担するにも関わらず、他の外国人学校系列の幼稚園を含め、さまざまな施設が無償化から外された。このことに多くの疑問の声が上がっており、文部科学省は来年度に向けてガイドラインを見直す方針だ。

それでは、日本政府が措置を是正すれば日朝関係は動き出すのだろうか。外務省幹部は「一つの阻害要因は取り除かれるが、協議が進んで首脳会談まで行き着くのは難しい」とみる。北朝鮮は対米交渉を最優先課題としているため、優先順位が低い日朝協議が進むかどうかは、北朝鮮の非核化を巡る米朝協議の進展次第というわけだ。

米国の融和案を拒否

だが、肝心の米朝協議の雲行きは怪しい。両国は10月5日、スウェーデンの首都ストックホルムで7カ月ぶりの実務者協議を行った。日本政府関係者によると、米側は「かなり融和的な案」を示したという。しかし、北朝鮮側は拒否し、協議は不調に終わった。

北朝鮮首席代表の金明吉巡回大使は報道陣に「米国は手ぶらで出てきた」と非難し、帰途に就いた。その後、北朝鮮は米国に対し、年末までに態度を改めなければ、核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験の再開もありうると「最後通牒」まで突き付けた。

米国の提案は、北朝鮮が、核開発拠点の寧辺の核施設を廃棄し、国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れれば、経済制裁を段階的に解除する—といった内容だったという。

北朝鮮が寧辺以外の場所にも、ウラン濃縮プラントなどの核施設を構築しているのは間違いないとされる。それでも、寧辺の閉鎖だけで制裁の部分解除に応じるのなら、北朝鮮の核開発を事実上容認し、核保有国としても認めることにつながっていく。

一見、北朝鮮にとっては有利な内容にも受け取れるが、応じなかったのはなぜなのか。日本政府関係者は、2月末のベトナムでの米朝首脳会談をトランプ米大統領が決裂させたことへの「意趣返し」だとする一方、東アジアの安全保障環境の大きな変化も背景に

あるのではないかと指摘する。トランプ大統領は、ロシアとの中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄を決め、8月2日に失効した。ロシアの条約違反を理由にしているが、実際は条約に縛られずに戦力を増強する中国に対抗するため、トランプ政権は数年以内に、極東地域への中距離ミサイル配備に着手する構えだ。米朝協議はこの影響も受けているというのだ。

北朝鮮は自国の安全保障の観点から、在韓米軍の撤退や、核を含む戦略兵器の極東からの撤収を強く求めている。それなのに米軍の戦力が縮小どころか、増強されることになるのなら、確かに米国がどんなに融和的な提案をしても、受け入れられないだろう。

非難決議案を共同提出

果たして米朝協議は決裂するのだろうか。寧辺廃棄と一部制裁の解除で暫定合意する可能性は残るが、関係国の間では「もはやトランプ大統領はやる気を失っている」（日本外務省幹部）との見方が強まっている。決裂なら北朝鮮は核実験とICBM開発を再開し、地域の緊張は一気に高まることが予想される。日朝対話は完全に途絶するだろう。

安倍政権は既に、この半年間の北朝鮮による相次ぐ短距離ミサイル発射を受け、一時的な融和路線を見直し、強い姿勢で臨む方向に転換しつつある。10月末、国連で毎年12月に採択される対北朝鮮人権非難決議案を欧州連合（EU）と共同提出した。今春の国連人権理事会における同様の決議では、共同提出を見送っていた。

この流れの中では「前提条件なしでの日朝首脳会談」は絶望的だ。安倍首相が模索しているとされる、東京五輪への金正恩委員長への招待もあり得ない。それだけではなく、北朝鮮が五輪をボイコットする可能性も取り沙汰されてきた。

北朝鮮は8月中旬に、会場の視察を兼ねて開催された五輪選手団長会議を欠席した。同月下旬から日本武道館で開かれた世界柔道選手権にも選手を派遣していない。

ただ9月中旬、故金丸信・元自民党副総裁の次男、信吾氏による60人規模の訪朝団を受け入れ、宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使が面会に応じた。自民党で参院議員を3期務めた宮崎秀樹氏を代表とする、元参院議員らのグループも同月下旬に平壤を訪れた。10月には大手メディア関係者が訪朝している。

かろうじてつながる対話の糸口を頼りに、日本政府は対北朝鮮政策の行き詰まりを打開すべく、忍耐強く方策を探りつつ機会の到来を待つ。

グアム・沖縄に中距離ミサイル？

最後に触れておきたいが、実は日本は米国への懸念も強めている。ストックホルムで北朝鮮が拒否したとはいえ、米国が譲歩したとも受け取れる提案をしたのは、中国対応を優先するためだったのではないかとみられているからだ。

トランプ政権は、北朝鮮が米本土に届くICBMの開発をやめ、核兵器を「増やさない」「高度化させない」「拡散させない」の「三つのNO」に応じるなら、保有分については黙認する可能性が指摘されている。「早く中国に向き合うため、北朝鮮の核は現状で抑え込めるなら、それでよしとしかねない」と外務省幹部は話す。

米国は、先述した中距離ミサイルの配備を進める中で、日本には「北朝鮮の核」への抑止力を提供していく構えで、配備の候補地として既に、米領グアムや在日米軍基地が集中する沖縄などが挙がっているとされる。

先の幹部は「ロシアが流している謀略情報だ」と、配備計画については否定するが、日米間の協議は始まっているとの指摘もある。実際、8月にエスパー国防長官が、10月以降にはデービッドソン米インド太平洋軍司令官、スティルウェル国務次官補が相次いで来日した。米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長も11月1日に訪れた。

協議内容は不明だが、配備計画が具体化すれば、日本国内の強い反発が予想される。

北朝鮮の完全非核化と拉致問題解決を掲げる安倍首相は、極東地域の安全保障環境の変化にもどう対応していくのか。重要な局面を迎えようとしている。

日本の EEZ 主張は説得力なし

文谷数重 軍事専門誌ライター

Japan In-depth 10 月 15 日

日本政府の EEZ 主張は妥当なのだろうか？

今月 7 日に北朝鮮漁船が水産庁取締船に衝突・沈没する事件が発生した。日本海の大和堆（たい）における漁業の取締りで生じた事態である。

政府は現場を日本の排他的経済水域内としている。大和堆は日本 EEZ に含まれる。そこで北朝鮮漁船が操業した。そのため日本公船として北朝鮮漁船に退去を求め放水を加えた。このような見解である。そして日本国民はそれを自明としている。

それは疑いない事実なのだろうか？そうではない。日本政府が主張する EEZ は必ずしも説得力を持ち得ていない。対外主張として完全無欠な主張ではない。その内容は日本国民が信じるほど確固ではない。

中間線分割は自明ではない

まずは大和堆を EEZ 範囲内とする理屈が弱い点だ。日本主張の中間線分割は自明の論理ではない。

大和堆周辺には日朝 EEZ 主張が重複する部分がある。日本側は舩倉島と竹島基点から 200 マイルを取る。また北朝鮮が鬱陵島と舞水端と独島基点から 200 マイルを取る。そうするとオーバーラップが生じる。

この重複部について日本は「中間線が境界」と主張している。そこで EEZ は暫定的に分割されるとしている。

一見すれば妥当な主張とも受け取れるだろう。中間線は機械的かつ公平な解決法に見えるためだ。

だが、この中間線分割は絶対的な説得力を持たない。機械的な境界確定は却ってアンバランスな結果を生む。北朝鮮は大和堆漁場を失うため納得はしない。また第三国も妥当とは見ない。日本だけが好漁場を独占し均衡を欠くとみなす。

実際のところ、このような場合では「衡平の原則」が持ち出される。両者の利益をバランスさせる調整である。例えば係争海域に接する海岸線の長さを加味するやり方だ。

その点で日本主張の中間線による分割は通用しがたいのだ。相手国や世界に通用しがたい。

将来ありうる日朝 EEZ 分割もまずはそうなる。日本舩倉島の海岸線長と北朝鮮の舞水端や朝鮮領域としての鬱陵島海岸線長の加味である。

その点で政府による大和堆は日本 EEZ は完全無欠の主張ではないのである。

漁業協定未締結と既得権

また、日本は大和堆で北朝鮮漁業を完全排除できるかも怪しい。

なぜなら協定未締結や既得権の問題も伴うためだ。

EEZ が膾炙（かいしゃ：広く知れわたる）したのは最近の話である。「沿岸 200 マイルの漁業・海底資源は沿岸国の所有である」この考えが一般化してから 50 年は経っていない。

そして EEZ 以前は領海外では漁業自由であった。今回の大和堆もそのような場所だ。EEZ 以前には日本漁船にも北朝鮮、韓国、ソ連の漁船にも開かれた海であった。(*)

この経緯からすれば単純な困り込みはしがたい。EEZ を設定する際には沿岸国の漁業には配慮をする必要がある。特に境界近くの漁場に関しては既得権として入会を認める必要もある。

本来、大和堆漁業について日本は自儘（じまま：周囲の事情など考えずに、自分の思うままに物事をする）にできない。仮に日本 EEZ に含まれても一方的に振る舞えないのだ。

本来は漁業協定に類した話し合いが必要だ。沿岸国である北朝鮮漁業もそれなりに配慮する必要がある。その調整を経なければ一方的な漁業排除はできない。

だが、日本は北朝鮮とは取り決めをしていない。国交もなく政府間交渉もない。

この点でも日本の主張は完全無欠ではない。仮に大和堆が日本 EEZ 内にあっても北朝鮮に既得権を主張されうる立場にあるのだ。

竹島基点の可能性

付け加えれば基点の問題もある。今回の EEZ 主張は竹島を基点としている可能性もある。政府は厳密な事件発生地点を示していない。その点で可能性は払拭できない。

もし、そうであれば日本の主張は一人よがりとなる。北朝鮮も同様に独島、つまり竹島基点の EEZ を主張できるからだ。

竹島は日韓の領土係争地域である。韓国は「独島は慶尚北道に属する。慶尚北道は大韓民国に属する」と主張している。

その点で日朝の領土係争地域ともなる。北朝鮮は自身を、朝鮮を代表する政府と主張している。「独島は慶尚北道に属する。慶尚北道は朝鮮に属する」ともなるのだ。

EEZ が竹島基点なら日本主張の説得力はさらに落ちる。係争地域での牽強付会（自分の都合のいいように、強引に理屈をこじつけること）でしかないためだ。

日本政府も承知している

政府の EEZ 主張は国民が信じるほど確固としてはいない。相手国や国際社会を納得させる鉄板の主張ではない。そういうことだ。これは日本政府も承知している。世界が納得する内容ではない。

だから大和堆では北朝鮮漁船は本気で取り締まらない。以前は警告するだけ。今でも放水しかしていない。また今回の事件でも漂流漁民を日本漁業法違反に問わなかった。

もちろん日本の政府主張は「強欲」でもない。なにより権利主張である。権益である EEZ 面積を最大化する理屈をこねるのは役人の責務だ。

だが、国民が「政府主張は完全無欠」と信じ切るのは脳天気である。その点で日本政府の EEZ 主張は妥当か。あるいは相手国や国際社会に通用するかは疑うべきである。

東シナ海中間線も自明ではない

なお、日本主張の不確固は東シナ海でも同じである。政府主張は中間線分割である。そして国民も主張が通ると信じている。中国の大陸棚分割は理屈も古く通用しない。日本の主張は公平であり世界は支持すると考えている。

だが、日本の主張は通用しがたい。衡平の原則が持ち出されれば立場は悪い。中国の東シナ海沿岸線は日本の東シナ海沿岸線より長い。台湾省も加えればなおさらだ。日本 EEZ は相当に東に押し出されることとなる。

その点からすればガス田問題はあまり触らないほうがよい。現状で中国は日本主張に配慮している。つまり労せずして中間線が実現しているからだ。

*以前は領海 6 マイルの外であれば自由に漁業ができた。例えば戦後の日本漁船は水産

業未発達であった中国、韓国、ソ連領海のギリギリ外で魚を根こそぎ奪う漁業を行っていた。当然ながら近隣諸国の強烈な反発を買った。だが日本漁業は反省せず対抗策として「英国旗へのリフラッグ」も検討する身勝手さがあった。このような海洋国による強引な振る舞いが EEZ の概念を生んだ原因でもある。

★トピックス

「幼児教育無償化、朝鮮学校をなぜ外すのか」(ハンギョレ新聞 11.3)

在日コリアン、異例のデモ行進

『違ってもいい』。子供たちが幼稚園の学芸会で歌った歌詞に感動を受けたことを今でも忘れません。(在日コリアンの)子供たちが差別を受ける理由は一つもありません」

2 日、東京都千代田区の日比谷公園野外音楽堂で赤ちゃんを負ぶって舞台上上がった在日コリアンの母親 1 人が、涙まじりに訴えた。この日、日比谷公園では朝鮮学校幼児教育無償化排除措置に抗議する大規模集會が開かれた。5500 人が参加(主催側集計)した集會の後、参加者たちは 1 時間かけて 2.3 キロメートルを街頭行進した。日本では大規模な街頭行進自体が珍しいが、在日コリアンが大規模街頭デモを行うことは一層異例のことだ。

街頭行進には子供の手を握った母親や父親、ベビーカーに乗せた子供を連れた家族たちの姿も目についた。銀座を経て東京駅まで、東京都心を横切る行進に、通りすがりの日本の市民も何事かと驚いていた。在日本朝鮮人総連合会(総連)の趙善吾国際・統一局副局長は「在日コリアンによるこの程度の大規模な街頭行進は、以前の朝鮮学校高校無償化除外措置抗議集會以来 7 年ぶり」としながら「今後は無償化から除外された他の外国人学校とも連帯し問題提起を拡大していく予定」と話した。

在日コリアンが街頭に繰り出した理由は、安倍晋三政権が先月 1 日に消費税率の引き上げと共に幼児教育無償化政策を始めて、日本の法律上「各種学校」に該当する外国人学校は対象から除外したためだ。日本政府は、幼稚園と保育園の教育費を政府が一部支援する幼児教育無償化政策の対象から朝鮮学校を含む外国人学校は「多種多様な教育をしている」という理由で排除した。教育の質を担保できないという論理だ。

外国人学校の付設幼児教育機関は、日本全国に約 90 カ所余りがあるが、その半分に近い 40 カ所余りが朝鮮学校の付属施設だ。朝鮮学校幼児教育無償化除外措置に対して、日本各地の朝鮮学校の父母と日本の市民が「生まれる時から差別することだ」と一貫して批判してきたが、日本政府は耳を傾けようとしない。しかも、日本政府が幼児教育無償化の財源として年間 7 千億円以上を策定したが、財源は在日コリアンも日本人も区別なく徴収される消費税引き上げ分を充当している。ある参加者は「消費税は(日本人と在日コリアンの)子供たちまですべて賄うお金ではないのか」として声を高めた。抱っこ紐を着けて壇上に上がった母親は「子供たちが自身に対して自信と誇りを持って生活できるよう声を上げる」と誓った。在日コリアンのある保護者は「子供たちの胸を刃物で刺すようなことがどうしてできるのか」と訴えた。

集會後、参加者たちは「子供たちの教育を受ける権利を奪うな」と叫んで行進した。一部の参加者は、朝鮮学校の幼稚園の子供たちが小さな手で描いた絵の横断幕を掲げた。「友達を仲間はずれにしてはならない」と書かれた横断幕を持った人もいた。街頭行進の過程で極右と見られる人が拡声器を持ち行進参加者を非難する場面もあった。だが、嫌韓反対運動の活動家(カウンター)が出て「ヘイト・スピーチ(嫌悪発言)はやめろ」と書いた横断幕を持ち、その人物を取り囲み行進参加者と切り離れた。

無償化対象外の朝鮮学校で授業公開 教育内容に理解求め・大阪(毎日新聞 11/10)

高校無償化の対象から外れている大阪朝鮮高級学校(東大阪市菱江、生徒数 229 人)で、民族教育への理解を深めてもらおうと、授業の一般公開があった。市民ら約 160 人が参加した。

朝鮮学校の高校無償化適用を求める訴訟では 8 月、同校の敗訴が最高裁で確定。朝鮮学校の実像を知ってもらおうと開催された。

参加者は、英語や数学、社会などの科目で、朝鮮語で進められる様子を見学した。教科書の展示もあり、「日本の教科書と内容的に変わらない」などの声が上がった。

授業の後には、在校生と教員、保護者のリレートークがあり、同校 3 年の金紗希（キムサフイ）さんが「私はウリハッキョ（私たちの学校）が大好きです。難しい状況にあるけど、もっと多くの人に学校のことを知ってほしい」と訴えた。

尹誠進（ユンソンジン）校長は「反日教育などとも言われるが、朝鮮学校の教育がどうなのか、実際に見て判断してほしい」と話した。参加した東大阪市の教員、塩崎考江さん（53）は「特異な授業とは思えなかった。他の日本人の子どもたちが通う学校と同じように、補助金が支給されるべきだと思う」と感想を述べた。【柴山雄太】

〈幼保無償化〉いつ改善されるのか、子どもの成長妨げる制度（朝鮮新報 11.11）

立憲民主議員ら朝鮮幼稚園を視察

“実態みれば除外はおかしい”

立憲民主党の初鹿明博、尾辻かな子両衆議が 6 日、東京・荒川の東京第 1 初中幼稚班への視察を行った。制度開始後、立憲民主党から朝鮮幼稚園への視察を行うのは初で、同校の高完植校長、幼稚班の韓永心主任、「幼保無償化を求める朝鮮幼稚園保護者連絡会」（「連絡会」）の宋恵淑代表をはじめとする保護者たちが同行した。

この日議員たちは視察に先立ち、校長や幼稚班主任から、同校が昨年開園 50 周年を迎えた歴史ある幼児施設であることや、園児数やクラス、年間の利用料といった運営実態、また幼保無償化制度開始に伴う入園数の減少など懸念する事案について、事前に説明を受けた。

その後、両議員は、児童たちによる小公演を観覧。児童たちは、朝鮮語や日本語の曲を大きな声で一生懸命に歌い、来客を出迎えた。それから議員らは、教室をはじめ教材、遊具、トイレといった各施設を見てまわり、最後に保護者たちとの歓談の時間を過ごした。

視察を終えた初鹿衆議は、「やはり制度自体がおかしいというのが率直な感想だ」と述べたうえで「現在、政府では各自自治体に対応をするように検討中とのことだが、例えば東京第 1 の場合、児童たちは、荒川区だけでなく千代田、文京、北、千葉などいろいろなところから通ってくる。もし自治体ごとの対応がそれぞれ異なる場合、同じ幼児施設に通っているのに、対象になる子とならない子が出てくるので好ましいことではない。そう考えるとすべての子どもたちを対象にすることが改めて喫緊の課題だと考える」と話した。

尾辻衆議は「今日朝鮮幼稚園での児童たちの様子をわざわざばかりだが見させて頂いた。各種学校を排除することは、政府が推進する幼保無償化制度の政策目的からすれば合っていない」と、実態として存在する朝鮮幼稚園が排除なぜ対象外とされるのか疑問視した。同氏は、この現状を深刻に受け止め改善を図るため努力していきたいと述べた。

議員たちの感想を受け、「連絡会」の宋代表は、「幼保無償化制度が、すべての子どもたちの健やかな成長を支援するものというが、どう考えてもこの制度は私たちの子どもの健やかな成長を妨げている。そのことを児童たちの姿を見て少しでもわかっていただけたと思う」と言及。さらに「声をあげなければ、私たちの大事な朝鮮学校、幼稚園がなくなってしまうという危機感をもち今も声を上げ続けている。どうかこの声を議員の方々がしっかりと届けてほしい」と強調した。

その後、視察に同行した保護者たちがそれぞれ思いを語った。

眠るわが子を抱きながら参加した李成姫さん（39）は、来年下の子が 2 歳児クラスに入園予定だ。李さんは「決して簡単に送れる額ではないが、それほど価値が朝鮮幼稚園にはある。子どもたちは、小さいながらも自分が朝鮮人として生きるという気持ちがこの場所で芽生えている。それは家でも教えられないこと」だと話した。李さんはこの間の要請活動についても振り返り、「毎回この子を連れながら電車に乗って要請に向いてきたが、そんな時間があるなら本当は公園でいっぱい遊んであげたい」と複雑な胸の内を語った。

「私は自分の親が闘ってきた姿を子どもながらに覚えていた。この子たちが大人になったらそういう闘いがない時代をつくりたい」（李さん）

車琴鈴さん (33) は「世界的に見てもジェンダーや人種差別の問題など多様性を認める動きが主流になるなかで、いまだ日本における在日朝鮮人への差別が根強く残っていることはとても寂しいことだ」と話した。現在、6歳の娘が同校幼稚班に通い、2歳の息子が来年入園を控えているという車さんは「幼保無償化制度について学ぶ過程で制度の不当さを知った以上、私は責任感をもって要請に参加したいと思う。なぜならこの問題の当事者は私たちの世代のオモニたちだから。政治家の皆さんがもっと声をあげてください」と訴えた。

「実は下の子が保育園に通っていて、本来であれば荒川区では第二子の保育園利用料が半額になる。けれど第一子の金額で通知がきた」と話したのは尹明華さん (37)。現在長男は同校の年長組に通わせている尹さんだが、2人目が日本の保育園に通うことになった時、なぜか第一子の金額で通知が届いていることを知り区に問い合わせたという。その際、区の担当職員から「各種学校に通う子の二番目の子は適用されない」と説明をうけた。その後どうにか掛け合った結果、区は最初の対応を一変し、尹さん宛に「間違いだった」と改めて通知を送った。

当時の経験を振り返りながら「最初は一人目が各種学校なので適用されないと追い払われたがそれは区の誤りだった。その経験といまの幼保無償化制度を扱う行政の対応がどうも被ってみえてしまう。いくら担当者が知らなかったとしても、こうして簡単に対象外になる経験をした。あの時保育園に入れることにこんなにも障壁があるのかと衝撃をうけた。その後の幼児無償化だったので、朝鮮幼稚園が対象外とわかり『やっぱりな』という気持ちが大きくなった。本当に悲しい」と吐露した。

立憲民主党の議員たちは、保護者らの思いを受け、来年4月までに現在対象外とされている外国人学校幼稚部や幼稚園類似施設について次善策が講じられるよう政府や自治体へ向けて働きかけていくと話した。

★朝鮮半島日誌

08/11

朝鮮外務省のクォン・ジョングン米国担当局長、「韓米連合指揮所訓練」が同日から本格的に始まることで、南朝鮮当局を非難する談話を発表。

08/12

第8回羅先国際商品展示会。朝鮮と中国、ロシア、ドイツをはじめ各国の110の単位から出奔された建材品、軽工業製品、食糧日用品、医薬品などが展示される。

08/14

・ロシアのイゴリ・モルグロフ外務省副相と一行が訪朝 (～16日)。崔善姫外務省第1副相と会見、李テソン、イム・チョンイル外務所副相とそれぞれ会談。

・南の国防部が「国防中期計画」(2020～24年)を策定したと発表。北の弾道ミサイルの「脅威」に対してミサイル防衛(KAMD)システムの防衛地域を広げ、ミサイル迎撃能力を一段と引き上げる。また、ステルス戦闘機F35Bを搭載できる多目的大型輸送艦の概念設計に来年着手し、3千トン級潜水艦を建造して配備する計画も明らかに。

08/15

・朝鮮人強制連合被害者・遺族協会が日本政府に対し一日も早くすべての被害者と遺族に対し心から謝罪し徹底的に補償することを要求するスポークスマン談話。

08/16

・金正恩委員長が新型兵器の試射を再び指導。

・朝鮮の祖国平和統一委員会スポークスマンが談話を発表。文在寅大統領の「光復節」記念式典での演説を非難。

・朝鮮軍事代表団(団長一金秀吉 人民軍総政治局長の陸軍大将)が訪中(～20日)。中国中央軍事委副主席の張又俠同志、中国共産党中央委対外連絡部長の宋濤同志と会見

・シリア農民総同盟代表団(団長アフマド・サレフ・イブラヒム委員長)が訪朝(～23日)。

08/17

・イランを訪問する最高人民会議代表団(団長朴チョルミン副議長)が出国。

・朝鮮側が25日に東京で開幕の柔道世界選手権に選手団派遣を取りやめる方針を日本側に伝達。

08/19

・ロシアでの水産分野協力に関する朝ロ共同委第 31 会議に参加する朝ロ漁業共同委代表団（団長－金チャンド水産省副相）が出国。

・ベネズエラのルーベン・ダリオ・モリナ外務省副相が訪朝（～23 日）。21 日、朝鮮駐在ベネズエラ大使館開館式に出席。22 日、朴明国外務省副相、李容浩外相とそれぞれ会談。

08/19

・朝鮮海外同胞援護委員会が、日本政府が幼保無償化制度から朝鮮学校幼稚班を除外しようとしていることに対して声明を発表。

・最新鋭ステルス戦闘機 F35A が追加で 4 台、南に到着することが明らかに。

・外務省の金杉憲治アジア大洋州局長が東京都内で米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と会談。

08/20

・朝日友好親善協会スポークスマンが、日本政府が幼保無償化制度から朝鮮学校幼稚班を除外しようとしていることに対して談話を発表。

・米国のビーガン北朝鮮担当特別代表がソウルを訪問。

・南の康京和外交部長官が中国の王毅外相と北京で会談。

・南の外交部・金丁漢アジア太平洋局長が、日本外務省の金杉憲治アジア大洋州局長と北京で会談。

08/21

・中国での第 12 回中国・東北アジア博覧会に参加する対外経済省代表団（団長－対外経済相の金英才）が訪中（～26 日）。

・「労働新聞」代表団（団長－副主筆の金ジンス）、訪中（～27 日。23 日、中国共産党中央委政治局委員、書記処書記、宣伝部長の黄坤明と会見）。

・朝鮮教育委員会が「日本反動は在日朝鮮幼児に対する不当な差別行為を直ちに中止すべきだ」と題する声明を発表。

・南外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と米國務省のビーガン北朝鮮担当特別代表がソウルで会談。

・南の食品医薬品安全庁、日本産の一部の加工食品や農産物など計 17 品目に対する放射性物質の検査について、23 日からサンプル量と検査回数を 2 倍に強化すると発表。

・第 9 回中日韓外相会談（北京）。

08/22

・朝鮮外務省のスポークスマン、南朝鮮当局が合同軍事演習終了後も米国からステルス戦闘機 F 35 A を搬入することに関連して談話を発表し、「全ての問題を対話と協商を通じて平和的に解決しようとするわれわれの立場には変わりがないが、軍事的威嚇を伴った対話には興味がない」と主張。

・朝鮮民主法律家協会、日本で 10 月から実施される幼児教育・保育の無償化の対象から朝鮮学校付属幼稚園を除外したことは「国際法に対する公然たる挑戦だ」とするスポークスマン談話を発表。

・南の金鉉宗国家安保室第 2 次長が米国のビーガン北朝鮮担当特別代表とソウルで会談。

・南の青瓦台が日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を終了すると発表。

・ポンペオ米國務長官、訪問先のカナダでの記者会見で、南が日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の終了を決めたことについて「失望した」と述べる。米国防総省も「強い懸念と失望」を表明する報道官論評。

08/23

・李容浩外相、談話を発表し、米国のポンペオ國務長官がこのほど米メディアとのインタビューで、「米国は歴史上最も強力な制裁を維持し、非核化が正しい道であることを北朝鮮指導部に説得する」と述べたことについて「われわれは米国の最も大きな『脅威』として末永く残っているだろうし、非核化のために米国自身がすべきことが何かを必ず分からせるようにする」と警告し、「われわれは対話にも、対決にも準備ができています」と強調。

・朝鮮外務省が日本で 10 月から実施される幼児教育・保育の無償化の対象から朝鮮学校付属幼稚園が除外されることを非難するスポークスマン談話を発表し、「自国の公民の尊厳と権益を擁護するため必要なあらゆる措置を講じていく」と明らかに。

・南の外交部が長嶺安政・駐韓日本大使を同部に呼び、GSOMIA の終了を通告する公式文書を伝達。

08/24

金正恩朝鮮労働党委員長、新たに開発された超大型ロケット砲の試射を指導。

08/25

・トランプ米大統領、フランス南西部ビアリッツで開かれた G7 での安倍首相との会談前に記者団に対し、金正恩委員長が韓米連合軍事訓練に「怒っていた」としたうえで「わたしもそれが必要だと思わない」と述べる。

・南が「東海領土守護訓練」という名称で独島防衛のための軍事訓練を実施。

08/27

・朝鮮外交団事業総局親善代表団（団長－総局長の金益晟）、訪中。

・ソウル中央地検、韓国の文在寅政権が法相候補として発表した側近で趙国氏の娘に大学への不正入学や奨学金不正受給の疑いがあるとして、娘の母校の高麗大など関係先を強制捜査。

08/28

朝鮮学校を高校無償化の対象から外したのは違法だとして、東京朝鮮中高級学校高級部の元生徒 61 人が国に損害賠償を求めた訴訟で、最高裁第 3 小法廷（山崎敏充裁判長）が原告の上告を退ける決定を下す。大阪朝鮮高級学校を運営する学校法人「大阪朝鮮学園」（大阪市）が処分取り消しなどを求めた訴訟も、最高裁第 3 小法廷（山崎敏充裁判長）が原告の上告を退ける。

08/29

・平壤で最高人民会議第 14 期第 2 回会議。

・南の国防部、2020 年度（1～12 月）国防予算案を 2019 年度比 7.4% 増の 50 兆 1527 億ウォン（約 4 兆 3700 億円）を策定したと発表。

・南外交部の金丁漢アジア太平洋局長と日本外務省の金杉憲治アジア大洋州局長がソウルで会談。

・南の大法院、崔順実被告と共謀してサムスングループなどから多額の賄賂を受け取ったとして収賄罪などに問われた前大統領、朴槿恵被告の上告審で、懲役 25 年、罰金 200 億ウォン（約 17 億 4000 万円）とした二審判決を破棄し、審理をソウル高裁に差し戻す。

09/01

朝鮮資金洗浄およびテロ資金支援防止のための国家調整委員会が、何の科学的な証拠もなく謀略資料を国連安保理対朝鮮制裁委専門家パネル中間報告書に入れたとして、これを糾弾するスポークスマン談話。

09/02

・朝鮮の李容浩外相の招請で中国外務省、王毅国务委員兼外相が訪朝（～4 日）。

・第 5 回東方経済フォーラムに参加するため、朝鮮政府代表団（団長－内閣副総理の金龍男）がロシアのウラジオストクを訪問（～6 日）。

・中国でのアジア社会主義国統一戦線団体の討論会に参加する祖国統一民主主義戦線中央委代表団（団長－書記局副局長の楊 Cholシク）が訪中（～8 日）。

・超党派の日韓議員連盟幹事長の河村建夫元官房長官、南の李洛淵首相とソウルで会談。

09/03

・日本外務省が、経済担当の外務審議官に金杉憲治アジア大洋州局長（59）、アジア大洋州局長に滝崎成樹南部アジア部長（57）を充てるなどの人事を発表。

・外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長とロシアのモルグロフ外務次官がウラジオストクで会談。

09/04

・ブラジル民主労働党代表団（団長－パウロ・セルジオ・バルボサ連邦下院民主労働党グループ委員長）が訪朝（～13 日）。

09/06

・スペイン人民共産党代表団（団長－ビクトル・マヌエル・カス中央委国際書記）が訪朝（～12 日）。

・ブルガリア朝鮮親善議員団代表団（団長－スタン・ミルチエフ委員長）が訪朝（～11 日）。

・ロシア科学院東方学研究所代表団（団長－アレクサンドル・ボロノフ）が訪朝（～13 日）。

・ベラルーシ・ウィチェフスク主体教育学協会代表団（団長－セルゲイ・ジエハテフ協会責任者）が訪朝（～13 日）。

09/07

中国の朝鮮レストラン女性従業員 12 人が南に「亡命」とされる事件について、弁護士らで構成する国際 NGO（非政府組織）の調査チームが平壤を訪問し、実際には南側による拉致だったと結論付ける。

09/08

・バングラデシュ労働党代表団（団長－ラシド・カン・メン中央委委員長）が訪朝（～11 日）。

09/09

- ・中共和国創建 71 周年に際し中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領、キューバ共産党ラウル・カストロ・ルス中央委第 1 書記が金正恩委員長に祝電。
- ・スペイン赤十字社委員長のハビエル・セナント・ガルシアと一行が訪朝（～13 日）。
- ・崔善姫第 1 外務次官が談話を発表、米朝実務協議と関連して「9 月下旬ごろ、合意される時間と場所で米国側と対座しこれまで論議してきた問題を包括的に討議する用意がある」と表明。

09/10

- ・金正恩朝鮮労働党委員長、超大型ロケット砲の試射を再び指導。
- ・ラオス人民革命党代表団（団長－中央委政治局委員、中央委書記局常任書記パンカム・ウィパワン国家副主席）が訪朝（～14 日）。
- ・トランプ米大統領がボルトン大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を解任。

09/11

安倍首相が自民党役員人事を正式決定。第 4 次安倍再改造内閣の閣僚名簿を発表。北村滋内閣情報官を 13 日付で外交・安全保障政策の総合調整を担う国家安全保障局の局長に充てる人事を決定。

09/12

トランプ米大統領、年内に金正恩委員長と会談する可能性について「ある時点で」あり得ると述べ意欲を示す。

09/14

日朝友好山梨県代表団（団長－金丸慎吾）が訪朝（～19 日）。17 日、劉明善朝日友好親善協会会長と会見。

09/14

朝鮮外務省米国担当局長が談話を発表。「今回の実務協議は朝米対話の今後の岐路を決める契機になる」と指摘。

09/18

- ・朝鮮の宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使、平壤を訪問している故金丸信・元自民党副総裁の次男・信吾氏らと懇談。
- ・トランプ米大統領、国家安全保障問題担当の大統領補佐官から解任したボルトン氏の後任に、国務省で人質問題を担当するオブライエン大統領特使を任命。

09/19

ベトナム朝鮮親善協会代表団（団長－ブオン・ジュイ・ビエン委員長）が訪朝（～24 日）。

09/20

朝米実務協議主席代表の朝鮮外務省キム・ミョンギル巡回大使が「トランプ大統領の懸命な政治的決断を歓迎する」との談話発表。

- ・アンゴラ人民解放運動代表団（団長－ペドロ・デ・モライス・ネット党中央委政治局委員の老闘士および老兵担当書記）が訪朝（～24 日）。

09/21

- ・中国での第 10 回威海国際生態環境祝典に参加する朝鮮建築家同盟代表団（団長－中央委委員長の沈ヨンハク）が訪中（～30 日）。

09/23

- ・第 15 回平壤秋季国際商品展覧会（～27 日）。
- ・文在寅大統領とトランプ米大統領が会談。

09/24

- ・ベネズエラ党及び政府高位代表団（団長－ディオスダド・カベリョ制憲民族会議議長兼統一社会主義党第 1 副委員長）が訪朝（～27 日）。

09/25

ラオス人民革命党サイニャブーリー代表団（団長－ポンサワン・シッタウィン州党書記兼州知事）が訪朝（～30 日）。

09/27

朝鮮外務省の金桂官顧問が談話発表。「今後トランプ大統領の賢明な選択と勇断に期待をかけた」と強調。

09/28

日本参議院協会代表団が訪朝（～10月3日）。日本医師会の柵木充明代議員会議長も同行。

09/30

- ・朝鮮の金星国連大使が国連総会で一般討論演説。
- ・キューバ最高検察所代表団（団長－アリナ・モンテシノ・リ検事副総長）が訪朝。

10/01

- ・金正恩朝鮮労働党委員長が中国建国 70 周年に際し、習近平国家主席に祝電。
- ・朝鮮外務省の崔善姫第 1 外務次官が談話を発表し、朝米双方が、来る 10 月 4 日の予備接触に続いて、10 月 5 日に実務協議を行うと明らかに。
- ・アントン・フロプコフ・ロシア・エネルギーおよび安全センター所長が訪朝（～3日）。
- ・文在寅大統領が「国軍の日」記念式典が祝辞。式典では、空軍が戦略兵器として運用する米最新鋭ステルス戦闘機 F35A なども披露。

10/02

- ・朝鮮国防科学院が新型の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「北極星 3」型の試射を行い成功。
- ・米国が大陸弾道ミサイル（ICBM）「ミニットマンⅢ」の発射実験を実施。

10/03

- ・イタリア国際グループのジャンカルロ・エリア・バロリ理事長が訪朝。
- ・名古屋高裁（松並重雄裁判長）が朝鮮学校を高校無償化制度の対象から外したのは違法として、原告である愛知朝鮮中高級学校の卒業生 10 人が国に損害賠償を求めた控訴を棄却。

10/04

朝米実務者がストックホルム近郊で予備接触。

10/05

- ・金正恩委員長が外交関係 70 周年に際し、習近平国家主席に祝電。
- ・朝米実務者協議終了後、朝鮮側首席代表の金明吉外務省巡回大使が声明を発表し、「交渉はわれわれの期待に応じておらず決裂した。非常に不快に思う」と述べる。

10/06

- ・朝鮮外務省がストックホルムで行われた朝米実務協議に関連してスポークスマン談話を発表。「われわれが問題解決の方途を米国側に示したので、今後の朝米対話の運命は米国の態度に懸かっており、その期限は今年末までだ」と強調。

10/07

- ・ロシア主要言論社代表団が訪朝。
- ・河野太郎防衛相とシュナイダー在日米軍司令官が防衛省で会談。

10/08

- ・米国のビーガン北朝鮮担当特別代表、南外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長、日本外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長が 3 国間、2 国間でそれぞれ協議。
- ・国連安全保障理事会、朝鮮の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）試射について話し合う非公開会合を開催。

10/11

- ・金正恩委員長が、キューバ国家主席に選挙されたことと関連し、ミゲル・マリオ・ディアス・カネル・ベルムデス国家主席に祝電。
- ・防衛省が東京・市谷の同省敷地内に地対空誘導弾パトリオット（PAC3）を展開。

10/12

朝鮮外務省スポークスマンが朝鮮中央通信記者の質問に回答。日本の水産庁漁業取締船が 7 日に朝鮮東海水域で朝鮮の漁船と衝突して沈没させた事件について「日本は意図的に漁船を沈没させて船員の生命の安全まで脅かした責任から絶対に逃れられない」と指摘し、日本政府に対し物的被害の賠償と再発防止対策を講じるよう強く求める。

10/14

中国中央軍事委政治事業部主任、海軍上将の苗華同志と一行が訪朝（～16日）。

10/15

- ・カタールでの第 24 回民族五輪委協会総会に参加する共和国五輪委代表団（団長－副委員長、体育省第 1 副相の金正秀）が出国。
- ・中国での第 4 回アジアアフリカ青年祝典に参加する金日成・金正日主義青年同盟代表団（団長－

副委員長の金ソニル) が訪中。

- ・国際サッカー連盟 (F I F A) のインファンティノ会長一行が訪朝。
- ・サッカー2022年ワールドカップ・カタール大会アジア2次予選H組の北南対決が、平壤の金日成スタジアムにおいて無観客試合形式で行われ、0-0で引き分け。
- ・朝鮮オリンピック委副委員長の金正秀第1体育次官を団長とする同委代表団がカタールで行われる第24回各国オリンピック委員会連合 (ANOC) 総会に参加するために平壤を出発。

10/16

- ・朝鮮中央通信、金正恩朝鮮労働党委員長が両江道の三池淵郡開発を現地指導。白馬に乗って両江道の白頭山に登ったと報道。
- ・南外交部の金丁漢アジア太平洋局長と外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長が、ソウルの外交部庁舎で局長協議。

10/17

東京都が、5~6月に練馬区と台東区であった街宣活動とデモ行進について、在日コリアンへの不当な差別的言動があったとして、都人権条例に基づきヘイトスピーチと認定。

10/18

- ・中国新華通信社代表団 (団長一張宿堂副社長) が訪朝。
- ・水産庁、排他的経済水域 (EEZ) 内で朝鮮漁船と、水産庁の漁業取締船「おおくに」が衝突した事故の映像を公開。

10/20

朝鮮人強制連行被害者・遺族協会、日本の安部首相と閣僚らがこのほど靖国神社に供物を奉納し、国会議員が集団参拝したことについて「正義と平和、人権に対する真っ向からの挑戦、過去の被害者と遺族を冒瀆する醜悪な反人倫犯罪だ」と非難するスポークスマン談話を発表。

10/21

- ・朝鮮の朴テソン最高人民会議議長がロシアのマトビエンコ上院議長とモスクワで会談。
- ・朝鮮海外同胞援護委員会スポークスマン声明。在日同胞児童に対する日本当局の低俗かつ厚顔無恥な排外主義的妄動を糾弾。
- ・朝鮮の金炯竜 (キム・ヒョンリョン) 人民武力省次官が、北京で開催された香山フォーラムで「米国と南朝鮮は、朝鮮半島の平和を守るというわれわれの強固な意志を念頭に、状況の安定を乱すような行動を控え、問題解決に向けた新たな道筋を示さなければならない」と指摘。
- ・朝中親善議員代表団 (団長一金日成総合大学総長兼高等教育相の崔相建) 訪中が (~25日)。
- ・中国「人民日報」代表団 (団長一王慧敏海外版総編集) が訪朝 (~25日)。

10/22

- ・アゼルバイジャンでの第18回非同盟諸国首脳会議に参加する共和国代表団 (団長一党中央委政治局常務委委員、国務委第一副委員長、最高人民会議常任委委員長の崔龍海同志)、出国 (~29日)。
- ・朝日友好親善協会、「民族対話主義思想に鼓吹され罪悪に罪悪を積み課される日本当局は哀れな孤立状況から絶対に脱することはできないであろう」と題するスポークスマン談話を発表。

10/23

- ・朝鮮中央通信、金正恩朝鮮労働党委員長が金剛山観光地区を現地指導したと報道。金委員長が「国力が弱い時に他人に依存しようとした先任者の政策が間違っていた」などと批判し、「見るだけでも気分が悪くなるみすばらしい施設を南側の関係部門と合意して残さず撤収し、金剛山の自然景観に見合った現代的な施設を新しく建設すべきだ」と指摘。
- ・朝鮮民主法律家協会、「在日朝鮮幼児を対象に強行した日本当局の不法、無法の差別蛮行は千秋万代において許されない反人倫的犯罪である」と題するスポークスマン談話。

10/24

- ・朝鮮外務省の金桂官顧問「米国が今年の末をどう賢明に越えるかを見たい」とする談話発表。
- ・朝鮮外務省、幼保無償化制度から朝鮮学校の幼稚班を排除した日本政府の行為は共和国に対する露骨な敵対行為、容認できない非人道的暴挙と非難するスポークスマン談話。
- ・即位の礼の式典に出席するため訪日している南の李洛淵首相が首相官邸で安倍晋三首相と面会。

10/25

- ・ロシア外務省傘下外交団服務総局代表団 (団長一セイルゲイ・マコロフ総局長) が訪朝 (~29日)。
- ・ロシア連邦青年事業局代表団 (団長一アンドレイ・プラトノフ副局長) が訪朝 (~31日)。

10/26

自民党が近く、ミサイル防衛の強化策などを議論するプロジェクトチーム（PT）の新設を検討していることが明らかに。

10/27

・朝鮮アジア太平洋平和委の金英哲委員長が談話を発表。「永遠の敵も、永遠の友もないという外交的名句が、永遠の敵はいても永遠の友はいないという格言に変わらないことを願う」と指摘。

10/28

・ロシア自由民主党代表、同党出身国家会議代議員の国家会議公報政策および情報技術、通信委副委員長アドリ・スビンチョフが訪朝（～11/1）。

・ルーマニア外務省のミラ・カレン・グルク文化および科学外交担当局長と一行が訪朝（～11/1）。

・朝鮮中央通信、日本の水産庁が最近、今月 7 日に朝鮮東海で取締船と朝鮮の漁船が衝突した事件の映像を公開したことについて「事件の真相を隠そうとする日本当局の下心を表しただけ」と批判。

10/29

・ヤコボス・トパリ世界民主青年連盟委員長と一行が訪朝（～11/2）。

10/30

・金正恩委員長が文在寅大統領の母、カン・ハンオクさんが死去したことを受け、弔電を送る。

・日本と欧州連合（EU）、朝鮮が「人権」を侵害しているとして、それを非難する決議案を国連総会第 3 委（人権）に共同で提出。

10/31

朝鮮国防科学院、超大型ロケット砲の試射を行い成功。

11/02

・スウェーデン、フィンランド、ポーランドを訪問する外務省代表团（団長－外務省副相の金ソンギョン）が出国。

・朝鮮学校の幼稚園に「幼児教育・保育の無償化」適用を求める集会とデモが東京都内で行われ、在日朝鮮人と日本市民、約 5,500 人が参加。

11/04

ネパールを訪問する平壤市親善代表团（団長－平壤市人民委委員長の車フィリム）が出国。

11/05

・朝鮮外務省スポークスマン、最近、米務省が「2018年国別テロ報告書」なるものでわれわれにまたもや言い掛かりをつけたことについて、朝鮮中央通信社記者の質問に回答し、「朝米対話の窓口はますます狭くなっている」と指摘。

・朝鮮教育委代表团（団長－委員長の金スンドゥ）が訪中（～10日）

11/06

・朝鮮外務省のクオン・ジョングン巡回大使が、談話を発表し、米国防総省が最近、南朝鮮軍との連合空中訓練を来月に再開するための手続きを行っていることについて「次第に消えつつある朝米対話の種火に冷や水を浴びせ、朝鮮半島と地域の対決の雰囲気を高める極めて挑発的で危険な行為だ」と非難。

・中国共産党遼寧省委親善代表团（団長－チン・グバル書記）が訪朝（～9日）。

11/07

朝鮮外務省の宋日昊外務省が談話を発表し、「安倍は、平壤の敷居をまたぐことを夢にも見てはならない」と強調。

11/08

朝鮮外務省のチョ・チョルス北米局長、モスクワで開かれた核不拡散に関する国際会議で非核化をめぐる米国との交渉について「機会の窓は日ごとに閉じつつある」と述べる。

11/10

マレーシア、カンボジア、ラオスをはじめ東南アジア諸国を訪問する外務省代表团（団長－副相の李ギルソン）が出国。

11/12

・カンボジア人民党代表团（団長－ケフ・サムバフ党対外関係委副委員長）が訪朝（～14日）。

・平壤の科学技術殿堂で宇宙科学技術討論会 2019（～15日）。朝鮮科学技術総連盟中央委主催。

11/13

朝鮮国務委員会スポークスマン談話。米国と南朝鮮が合同軍事演習を計画していることと関連して、「われわれの自主権と安全環境を脅かす物理的動きが目前に迫った以上、これを強力に制圧するための応戦態勢を講じる」と強調。

11/14

・朝鮮アジア太平洋平和委の金英哲委員長（朝鮮労働党副委員長）が談話を発表。米国のエスパー国防長官が 13 日に朝米協議進展のために米「韓」合同軍事演習の調整に言及したことについて、「朝米対話の動力を生かそうとする米国側の肯定的な努力の一環と評価する」と指摘。

・朝鮮外務省の金明吉巡回大使が談話を発表。「米国の対話提案が朝米間の対面だけを演出して時間稼ぎをしようとする術策としか他に判断できないし、そのような会談には興味がない」と強調。

・国連総会第 3 委（人権）が欧州連合（EU）提出の対朝鮮「人権」決議案を採択。

11/15

・外務省の滝崎成樹アジア大洋州局長が南朝鮮外務省の金丁漢アジア太平洋局長と会談。約 2 時間 20 分の会談の中で、両国関係悪化の原因となった元徴用工問題や失効期限を 23 日午前 0 時に迎える軍事情報包括保護協定（GSOMIA）などについて協議。

・米国と南朝鮮軍当局が連合空中訓練を延期すると発表。

11/17

朝鮮外務省スポークスマン、国連総会第 3 委で対朝鮮「人権決議」が採択（14 日）されたことについて「われわれの体制を強盗のように抹殺しようとする敵対勢力の無分別な政治的挑発として峻烈に断罪、糾弾する」と非難する談話を発表。

11/18

・朝鮮外務省の金桂官顧問が談話を発表。「これ以上米大統領に自慢する材料を与えないだろうし、既にトランプ大統領が自らの治績と自負する成果に該当する対価も受け取る」

・朝鮮アジア太平洋平和委の金英哲委員長が談話を発表。「米国は対朝鮮敵視政策を撤回する前には非核化交渉について夢にも見てはならない」と強調。

・ウラジミール・チトフ外務第 1 次官の招請でロシアを訪問する朝鮮外務省代表団（団長－第 1 副相の崔善姫同志）が出国（～25 日）。

11/19

・朝鮮外務省の金明吉巡回大使、朝米対話の問題に関して、朝鮮中央通信社記者の質問に回答。

・米財務省のムニューシン長官が就任 1000 日を迎え報道資料を発表。成果の一つとして対朝鮮制裁を挙げ、「北朝鮮の抑圧的政権を支える 250 余の個人、機関、船舶を制裁した」と明らかに。

11/20

朝鮮の崔善姫第 1 外務次官がモスクワでロシアのラブロフ外相と会談。

11/21

・朝鮮中央通信、「何事にも時と場所があるものだ」と題する記事で文在寅大統領が 5 日、釜山で 25 日から開かれる東南アジア諸国連合（ASEAN）特別首脳会議に金正恩朝鮮労働党委員長を招請する親書を寄せたことに対し、「金正恩委員長が釜山を訪れる妥当な理由がない」として断ったと報道。

・キューバを訪問する朝鮮保健代表団（団長－保健相の呉チュンボク）、出国。

11/22

青瓦台の金有根国家安保室第 1 次長が午後 6 時に記者会見を開き、23 日午前 0 時に失効期限が迫っていた日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の協定終了通告の効力を停止すると発表。

11/23

ローマ教皇フランシスコが 24 日に長崎県宮野球場で開いたミサに参加するため来日した高齢の在韓被爆者や支援者らが入国した際、福岡出入国在留管理局福岡空港出張所での入国審査で約 5 時間足止めされる。